

行政改革委員会（2006年度・金丸恭文委員長）提言

「中央政府の再設計」

行政改革委員会（2006年度・金丸恭文委員長）は4月9日、提言「中央政府の再設計」を発表した。

戦後、行政改革をはじめ経済構造、財政・税制・社会保障、教育などの諸改革が行われてきた。その主たる目的は、「小さな政府

の実現」であった。内閣機能の強化、行政組織・公務員制度の改革は第一次・第二次臨調時から引き継がれた戦後の課題であるが、今なお、課題が山積している。

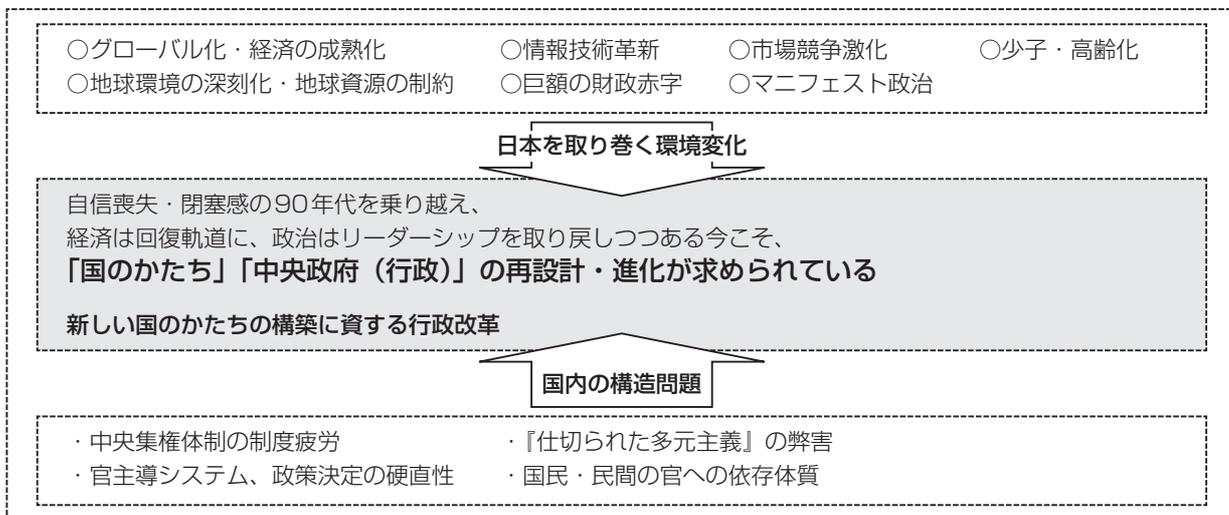
グローバル化の進展、急速な少子・高齢化、厳しい財政再建、

価値観の多様化という環境変化の中で、行政改革は不断の努力が求められる。単なる行政の減量化・効率化ではなく、国と地方、政治と行政、行政と産業、政府と国民の関係の再構築—新しい「この国のかたち」の構築—toに資する行政改革が求められている。

提言の概略

「中央政府の再設計」全体図

【はじめに】



※道州制導入などの大きな行政単位の変化が実現した場合には、（特に）省庁のあり方（事業・組織）についてはより抜本的改革が必要。

国民が共感する改革のビッグピクチャーを示し、理想を実現可能にすることが政府の役割 "Make feasible what is desirable"

I めざすべき国家像

- (1) 公正かつ安全・安心な国家
- (2) 経済的発展・繁栄により日本と世界の豊かさを実現する国家
- (3) 国際社会から信頼され、必要とされる国家

II 新しい時代の新しい中央政府に求められるもの

- II-1 戦略性向上
- II-2 小泉政権のインパクト
- II-3 リーダーシップと「首相力」

Ⅲ 新しい中央政府

Ⅲ-1 基本的な考え方：「官から民へ」「中央から地方へ」、サブシディアリティの原則、
国家機能として行うべき政策に特化

Ⅲ-2 中央政府の役割：(国益性、公共性などを踏まえた事業の選択と集中)

- 主な役割
- ① 純粋公共財提供 (防衛・安全保障、外交・経済協力、環境・エネルギーなど)
 - ② 国民基盤サービス提供 (年金・福祉関連、教育・文化振興など)
 - ③ 全国共通ルール設定・監視 (金融システム、外国人労働者・出入国管理など)
 - ④ 国家レベル調査・研究 (高度医療、国際競争力に関する科学技術研究、全国統計調査など)
 - ⑤ 共感性：説明責任と開示責任
 - ⑥ サイクル性：PDCAサイクルの確立
 - ⑦ バランス性：チェック&バランスの確立

Ⅲ-3 新しい中央政府の設計思想

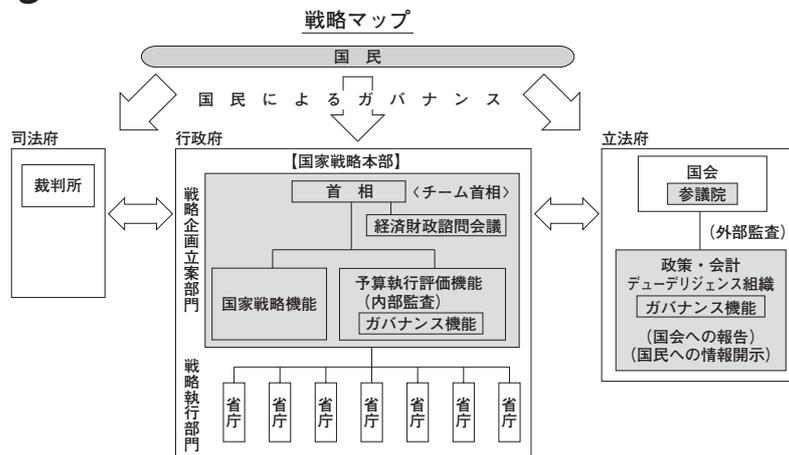
- ① 戦略性：絶対価値と相対価値の向上
- ② 先見性：現在価値より未来価値
- ③ 全体最適性：戦略的統合または戦略的分散
- ④ 俊敏性：タイムリーなデシジョンとアクション
- ⑤ 共感性：説明責任と開示責任
- ⑥ サイクル性：PDCAサイクルの確立
- ⑦ バランス性：チェック&バランスの確立

Ⅳ 新しい中央政府を提言する

Ⅳ-1 Before & After

Ⅳ-2 戦略マップ

新しい中央政府は、首相の力を軸とした「国家戦略機能」と、国民の関心・監視を軸とした「ガバナンス機能」を強化し、社会全体におけるPDCAサイクルの確立を目指す。よって、「国家戦略本部」および政策・会計デューデリジェンス組織のスタッフには、官民間わず優秀な人材を結集する。



Ⅳ-3 「国家戦略本部」の新設と内閣機能の新定義

Ⅳ-4 経済財政諮問会議の更なる強化

- (1) 調査・審査機関から企画立案機関へ
- (2) 民間議員の増強
- (3) 事務局の設置

Ⅳ-5 ガバナンス機能の強化—政策評価と情報公開の徹底

- (1) 各省庁におけるPDCAサイクルの確立と国家戦略本部による予算執行の評価・監視(内部監査)
- (2) 参議院における本格的決算審議の制度化(外部監査)
- (3) 政策・会計デューデリジェンス組織新設(外部監査)

Ⅴ 官僚の能力の向上と 発揮への期待

V-1 今後の官僚のあり方と新たなインセンティブ

V-2 官僚改革

- (1) 幹部職員の一括採用・一括配置と技官制度廃止
- (2) 局長級以上の政治任用導入
- (3) 内閣への出向者の増強
- (4) 省庁間の人事交流の強化
- (5) 民間人活用・官民交流の促進
- (6) 労働基本権付与・身分保障廃止
- (7) 早期勧奨退職廃止と役職定年制導入、天下り禁止と再就職管理・監督組織の内閣への設置
- (8) 職務・職責主義とマニフェストに基づく政策達成の評価・処遇

【おわりに】

- 総理をトップとする第二次行政改革会議の設置
- 国・政府依存の国民意識・体質からの脱却